

賃貸借契約書

宮崎県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）と
（以下「丙」という。）とは、診療情報用サーバー等の賃貸借及び保
守について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、甲に診療情報用サーバー等（以下「装置」という。）を賃
貸し、丙はその保守を行い、甲は、これを賃借するものとする。

2 装置の設置場所、内容及び数量は、別紙診療情報用サーバー等仕様書
(以下「仕様書」という。)のとおりとする。

（賃貸借に関する債務の引受け）

第2条 乙は、装置の賃貸借に関する債務については、丙を連帯債務者と
して、丙に引き受けさせるものとし、丙は、これを連帯して引き受ける
ものとする。

（賃貸借期間）

第3条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条
の3の規定に基づく長期継続契約として行うものであり、装置の賃貸借
の期間（以下「賃貸借期間」という。）は令和6年7月1日から令和1
1年6月30日までとする。

（賃貸借料等）

第4条 装置の賃貸借料（保守に要する費用を含む。以下同じ。）並びに
消費税及び地方消費税額（以下「賃貸借料等」という。）は次のとおり
とする。

なお、この契約の解除により賃貸借期間に1箇月未満の端数が生じた
場合は、賃貸借料等の月額を日割計算するものとする。

賃貸借料	金	円	（月額	金	円）
------	---	---	-----	---	----

消費税及び地方消費税額	金	円	（月額	金	円）
-------------	---	---	-----	---	----

合計	金	円	（月額	金	円）
----	---	---	-----	---	----

（納入に係る費用）

第5条 装置の納入に必要な運送費、組立配線費及び現地調査等に要する
費用（保険料を含む。）は、乙の負担とする。

（契約保証金）

第6条 乙は、この契約の締結と同時に、契約保証金として金 円を
甲に納付しなければならない。

2 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、前項の契約保
証金を甲に帰属させることができる。

※病院局財務規程第82条第2項各号のいずれかに該当する場合

（契約保証金）

第6条契約保証金は免除する。

（賃貸借料等の請求及び支払）

第7条 賃貸借料等は、毎月分割払いとし、丙は翌月の10日までに賃貸

借料等の月額を記載した支払請求書を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による丙の適法な支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に丙に賃貸借料等の月額を支払うものとする。
- 3 甲が、丙からの請求に対して、丙に賃貸借料等の月額を支払ったときは、当該賃貸借料等の月額に相当する甲の乙に対する債務は消滅するものとする。

(装置の保守)

第8条 乙は、甲が装置を完全に使用できるよう保守の責任を負うものとする。

- 2 前項に規定する保守に要する費用は、賃貸借料等に含まれるものとする。ただし、甲の故意又は重大な過失により生じた装置の故障等に係る修理又調整に要する費用は、甲の負担とする。
- 3 乙は、装置の故障等により甲から要請があった場合は、速やかに現地に到達できる体制を確保するものとする。
- 4 乙は、装置の故障により甲の業務に支障を生ずるおそれのある場合は、他の同等の措置を甲に対し無償で使用できるよう措置するものとする。

(装置の取替え又は改造)

第9条 装置の取替え又は改造は、甲乙丙協議の上、行うものとする。

- 2 装置の取替え又は改造によって契約内容を変更する必要が生じた場合は、変更契約の締結をするものとする。

(契約不適合責任)

第10条 装置の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない場合は、その補修、交換等については乙の責任で行うものとする。

(装置の移転)

第11条 甲の都合により装置を仕様書に掲げる設置場所から移転する必要が生じた場合は、甲乙丙協議の上、移転を行うものとする。この場合における装置の移転に要する費用は甲の負担とする。

(装置の返還)

第12条 甲の都合による契約の解除により装置を返還する場合は、甲は他の機械器具の取り外し等によって装置を引渡し当時の状態に戻すものとし、装置の返還に要する荷造り及び運送の費用は、甲の負担とする。

- 2 乙の都合による契約の解除又は契約期間満了に伴う装置の撤去に要する荷造り及び運送の費用は、乙の負担とする。
- 3 契約期間満了時は、甲は丙に速やかに装置を返還し、乙は返還された装置のハードディスクに記憶されたデータ全てを消去するものとする。データの消去にかかる費用は、乙の負担とする。

(管理業務)

第13条 甲は、善良な管理者の注意をもって装置を管理するものとする。

(秘密の保持)

第14条 乙又は丙若しくは乙の指示に基づいて装置の納入、保守等の業務に従事する者は、この契約の履行に当たって知り得た甲の秘密を他人に漏らしてはならない。

- 2 前項の規定は、賃貸借期間が満了し、又はこの契約が解除された後ににおいてもなおその効力を有するものとする。

(個人情報の保護)

第15条 乙又は丙は、賃貸借及び保守に係る業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記1個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第16条 乙又は丙は、賃貸借及び保守に係る業務を処理するためネットワーク、情報システム及び情報資産を取り扱うに当たって、別記2情報セキュリティ関連業務特記事項を遵守しなければならない。

(損害賠償)

第17条 甲、乙又は丙は、自己の責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第18条 甲、乙又は丙は、相手方がこの契約の義務を履行しない場合は、相手方に催告を行った後、履行の誠意がないと認めるときは、文書によってこの契約を解除することができるものとする。

- 2 天災その他の不可抗力の原因により装置が使用不能になった場合は、甲乙丙協議の上、この契約を解除することができるものとする。

- 3 甲は、翌年度以降において甲の歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額され、又は削除された場合には、この契約を解除するものとする。

- 4 甲は、乙又は丙が次の号の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙又は丙が暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法 第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であると認められるとき。

(2) 乙又は丙の役員等（乙又は丙の役員、支社、支店又は営業所の代表者をいう。）が、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であると認められるとき。

- 5 甲は、前4項の規定による契約の解除によって生じた乙及び丙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(契約に係る費用)

第19条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議等)

第20条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行に関し必要な事項は、病院局財務規程（平成18年病院局企業管理規程第15号）第7章の定めるところによるものとし、この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約若しくは同章に定めのない事項については、甲乙丙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 宮崎県
宮崎県立延岡病院
院長 山口 哲朗

乙

丙

別記1

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、委託業務の処理に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密等の保持)

第2 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集する時は、その利用目的を特定し、利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により収集しなければならない。

2 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外のものから収集する時は、本人の同意を得た上で収集しなければならないただし、あらかじめ甲の承認を得たときはこの限りでない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報を当該事務の利用目的以外の目的のために利用し、または第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示があるとき、又はあらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(適正管理)

第5 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又はき損の止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(複写または複製の禁止)

第6 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に再委託してはならない。

(資料等の返還)

第8 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受け、または乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後(薬事法により乙が一定期間保存なければならない個人情報については法令に規定された保存期間終了後)直ちに甲に返還し、又は引き渡し、又は廃棄するものとする。また、当該個人情報を電磁的に記録した機器等は、確実に当該個人情報を消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 乙は、委託業務に従事する者及び従事した者に対して、在職中及び退職後においても当該

業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(実地調査等)

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙が処理する委託業務に係る個人情報の取扱状況について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(事故報告)

第11 乙は、この特記事項に違反する事態が発生し、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

別記 2

情報セキュリティ関連業務特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の処理に当たっては、乙が受託者として守るべき内容を十分理解するとともにこれらを遵守しなければならない。

(情報資産の取扱い)

第2 乙は、情報資産（複製されたものを含む。以下同じ。）を外部へ持ち出す場合には、甲の許可を受けなければならない。

第3 乙は、情報資産が記録された記録媒体を外部へ持ち出す場合には、盗難、紛失、不正コピー等の防止対策を厳重に行わなければならない。

第4 乙は、情報資産が記録された記録媒体を廃棄する場合には、情報を復元できないよう物理的破壊を行った上、甲の承認を受けなければならない。

(機器等の取扱い)

第5 乙は、使用する機器、記録媒体等を第三者に使用され、又は情報を閲覧されるとのないよう厳重に管理しなければならない。

(ID及びパスワードの取扱い)

第6 乙は、甲から使用する機器のID及びパスワードを与えられた場合は、当該情報の漏えい等が発生しないよう厳重に管理するとともに、当該業務の利用目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(機器構成の無許可変更の禁止)

第7 乙は、業務の遂行に当たりネットワーク又は情報システムを構成する機器の増設又は交換が必要な場合には、甲の許可を受けなければならない。

(ネットワークへの無許可接続の禁止)

第8 乙は、機器端末等をネットワークへ新規接続する場合又はネットワークに接続している機器端末等を他ネットワークへ変更接続する場合は、甲の許可を受けなければならない。

第9 乙は、業務の遂行に当たり乙が所有する機器端末等をネットワークへ接続する必要がある場合は、甲の許可を受けなければならない。

(ソフトウェアの無許可導入、更新又は削除の禁止)

第10 乙は、情報システムで使用する端末等においてソフトウェアの導入、更新又は削除を行う場合には、甲の許可を受けなければならない。

(コンピュータウィルス対策)

第11 乙は、外部から記録媒体によりファイルを取り入れる場合は、必ずウイルスチェックを行わなければならない。

(従事者への周知)

第12 乙は、この契約による業務に従事する者及び従事した者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当

な目的に使用してはならないこと等、情報セキュリティ対策に関し、必要な事項を周知させなければならない。

(事故報告)

第13 乙は、情報資産が侵害され、又は侵害されるおそれがある場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

第14 乙は、ネットワーク又は情報システムの異常や障害を発見した場合には、速やかに甲に報告しなければならない。

(法令遵守)

第15 乙は、業務の遂行において使用する情報資産について、次に掲げる法律及び条例を遵守し、これに従わなければならない。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (2) 著作権法（昭和45年法律第48号）
- (3) 宮崎県個人情報保護条例（平成14年宮崎県条例第41号）

診療情報用サーバー等仕様書

1. 設置場所 延岡市新小路2-1-10（県立延岡病院）

2. 貸借機器の仕様詳細

(1) 診療情報用サーバー関係

項目	仕様	数量	参考型番	備考
サーバー本体	省スペースタワー型	1	TX1320 M5	W98×D400×H340 (但し、台座を含まない本体寸法)
CPU	インテル Xeonプロセッサー	1	E-2324G	
メモリ	16GB	1		16GB 3200 UDIMM
ディスプレイ	21.5型ディスプレイ	1	PTFBBLG-22W	
HDD	内蔵2.5インチSAS HDD-300GB(10KRPM)	3		
光学ドライブ	内蔵DVD-ROMユニット	1		
LAN(NIC)	2ポート (1000BASE-T/100BASE-T自動認識)	1		
OS	Windows Server 2022 Standard (16コア) インストール	1		
周辺機器	電源ケーブル、キーボード、USBマウス	各1		
バックアップ電源	無停電電源装置	1	BW40T	5年保証
バックアップ装置	Arcserve UDP 9.Xadvance-Server-Box	1		
	外付HDD (電源内蔵モデル) 2TB	1		RAID設定サービス (RAID5)
保守	5年間のハードウェア無償修理、運用サポートを含む			
設置場所	県立延岡病院 2階 サーバー室		電カルLANに接続	
その他	上記ハードウェアが正常に稼働する状態で納入すること。 県が別に購入するFileMaker Server2023のサーバーへのインストール作業を行うとともに、FileMaker Pro2023のクライアントPC(45台)へのインストール作業の操作支援 (マニュアル作成等) を行うこと。 既存データベースからのコンバート作業の操作支援を行うこと。			

(2) ファイルサーバー (NAS) 関係

項目	仕様	数量	参考型番	備考
NAS	4ドライブ BOXタイプ NAS 8TB	1		
外付HDD	外付けハードディスク 4TB	1		5年保証
バックアップ電源	無停電電源装置	1	BW40T	5年保証
周辺機器	Giga対応 Layer 2 アンマネージスイッチ8ポート	1		
保守	5年間のハードウェア無償修理、運用サポートを含む			
設置場所	県立延岡病院 2階 サーバー室			
その他	ユーザーの登録、変更、削除及びバックアップデータからの個別データのサルベージ等、障害対応以外の運用は病院の担当職員で行えるよう支援（マニュアル作成）を行うこと。			

(3) 各サーバー特記事項

項目	特記事項
障害発生時の対応	障害発生時の対応は、機器の設定及び保存されたデータを最新のバックアップの状態にリカバリーし、従前の機能を回復すること。障害発生時は連絡受付後、48時間以内に機能回復ができること。
データのバックアップ	1日1回差分を夜間に取得し、バックアップ先の外付けハードディスク容量の上限にまで達したら、古いものから削除すること。

【参考】県が別に購入する物品

品名	型番	数量
Windows Server2022-1User Call	DG7GMGF0D5VX	45
FileMaker2023 年間ユーザーライセンス 新規5年ライセンス (5年間有効な保守付)	20FA60VL3C0301	45
FileMaker Pro 2023 インストールメディア DVD	HPMA2G/A	1
FileMaker Server 2023 インストールメディア DVD	HPM92G/A	1